

環境にやさしい企業行動調査結果

(平成 24 年度における取組に関する調査結果)

【概 要 版】

平成 26 年 3 月

環 境 省

平成 24 年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要

調査の目的

本調査は、我が国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的として実施した。

調査対象・調査方法

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の 1 部、2 部上場企業 2,400 社及び従業員数 500 人以上の非上場企業 4,361 社、合計 6,761 社を対象とし、従業員区分及び業種区分による層化比例配分抽出を行い 3,000 社を抽出して、各社の平成 24 年度における取組について平成 26 年 1 月～2 月にかけてアンケート調査を実施した。

○調査期間 平成 26 年 1 月 31 日（金）～平成 26 年 2 月 28 日（金）

○調査対象 ①東京、大阪及び名古屋証券取引所 1 部及び 2 部上場企業 827 社
②従業員 500 人以上の非上場企業及び事業所 2,173 社
合 計 3,000 社

※従業員 500 人以上の非上場企業及び事業所には、上記①以外の証券取引所上場企業、生協、農協、医療法人、公益法人等は含まれるが、学校法人、宗教法人、一部の組合（企業組合、商工組合等）は、調査対象から除外した。以下この報告書では便宜上、上記①を「上場企業」、②を「非上場企業」とする。

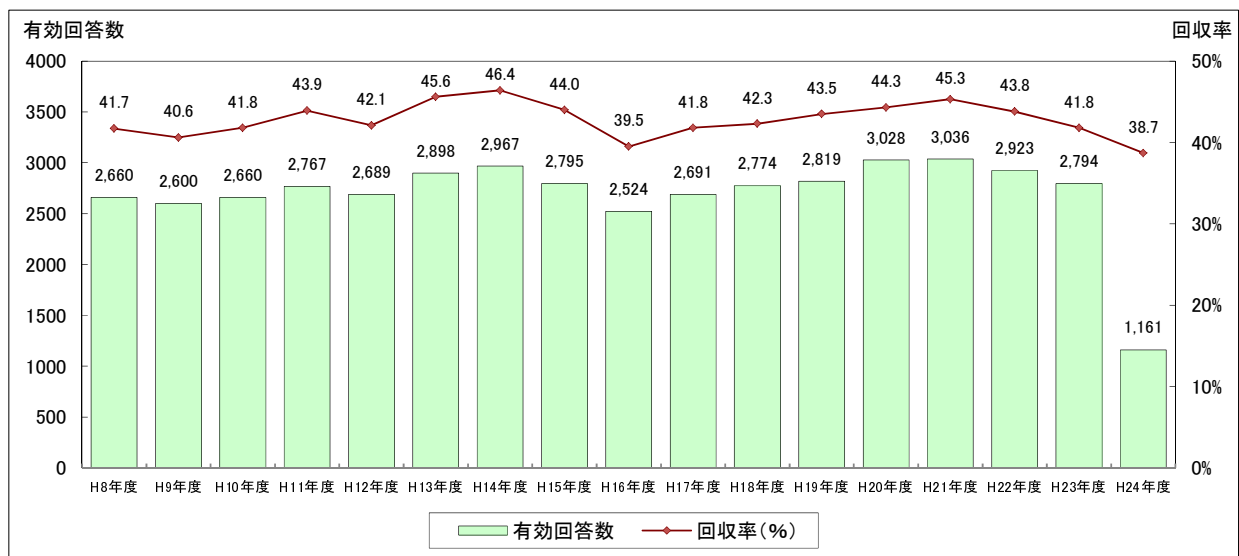
【重要】調査方法の変更について

平成 23 年度までは、対象企業の全数調査であったが、平成 24 年度は標本調査に変更している。

○有効回答数：上 場 企 業： 374 社{回収率：45.2%、（23 年度 40.1%）}
非 上 場 企 業： 787 社{回収率：36.2%、（23 年度 42.6%）}
合 計：1,161 社{回収率：38.7%、（23 年度 41.8%）}

なお、平成 8 年度からの有効回答数、回収率の推移は図 1 のとおり。

図 1：有効回答数と回収率の推移



※平成 24 年度は標本調査に変更しており、調査対象企業数は 3,000 社である。

調査項目

(1) 環境に配慮した取組の状況等について	1
(2) 環境マネジメントシステムの認証について	4
(3) 取引先との関係について	5
(4) 事業活動に係るライフサイクルにおける環境取組について	7
(5) 環境に関する情報開示等について	8
(6) 環境ビジネスについて	10
(7) 地球温暖化防止対策について	10
(8) 環境会計について	14

※集計結果の割合については、小数点第2位で四捨五入しています。
また、割合の一部表記を割愛しているグラフがあります。

平成24年度環境にやさしい企業行動調査の詳細データは詳細版としてまとめています。
タイトルの後に表記している括弧書きは詳細版の該当設問番号及びページ番号に対応しています。平成24年度の詳細版は、<http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/index.html> からご覧いただけます。

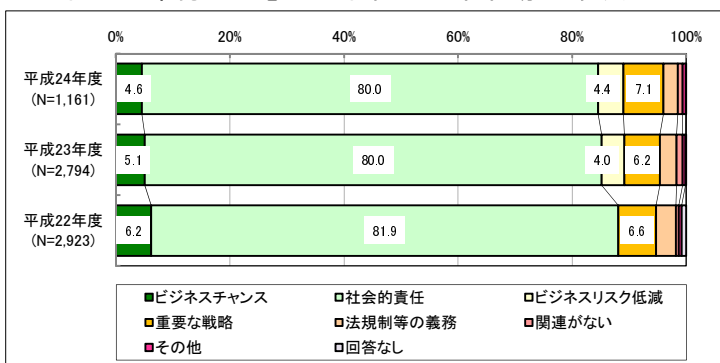
調査結果の概要

(1) 環境に配慮した取組の状況等について

①環境に配慮した取組と企業活動における位置付けについて【詳細版2-1<P.6>】

環境に配慮した取組と企業活動における位置付けについては、「社会的責任」と回答した企業が最も多く 80.0%を占めている(図2)。

図2：環境に配慮した取組と企業活動のあり方

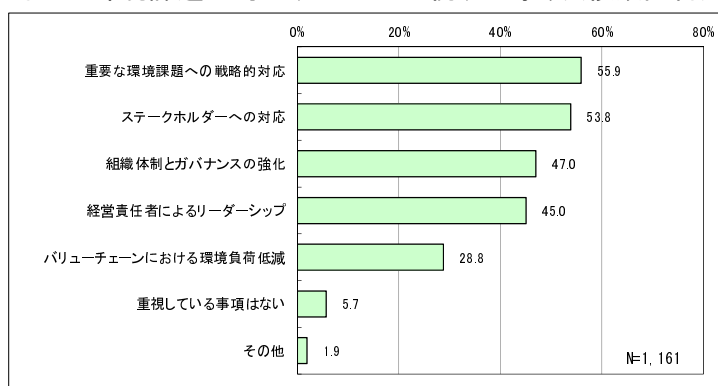


※平成23年度から「ビジネスリスク低減」を質問項目として追加している。

②環境課題に対応する上で重視する事項について【詳細版2-2<P.11>】

環境課題に対応する上で重視する事項については、「重要な環境課題への戦略的対応」と回答した企業が最も多く 55.9%となっている。次いで、「ステークホルダーへの対応」が 53.8%、「組織体制とガバナンスの強化」が 47.0%、「経営責任者によるリーダーシップ」が 45.0%、「バリューチェーンにおける環境負荷低減」が 28.8%となっている(図3)。

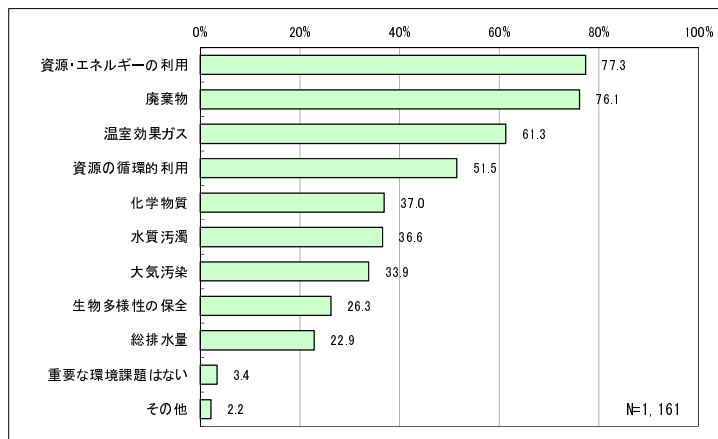
図3：環境課題に対応する上で重視する事項(複数回答)



③事業エリア内での重要な環境課題について【詳細版2-3<P.16>】

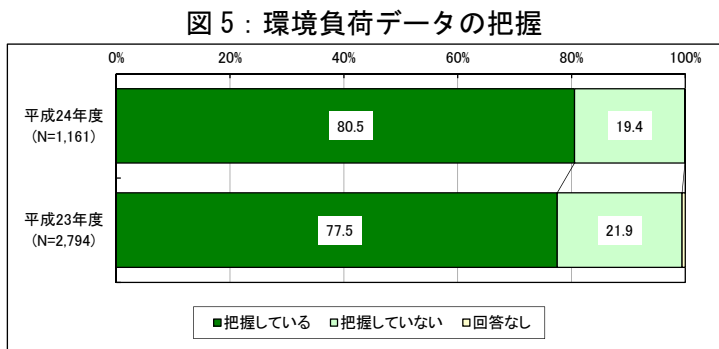
事業エリア内での重要な環境課題については、「資源・エネルギーの利用」と回答した企業が最も多く 77.3%となっている。次いで、「廃棄物」が 76.1%、「温室効果ガス」が 61.3%、「資源の循環的利用」が 51.5%となっている(図4)。

図4：事業エリア内での重要な環境課題(複数回答)



④環境負荷データの把握【詳細版2-4<P.24>】

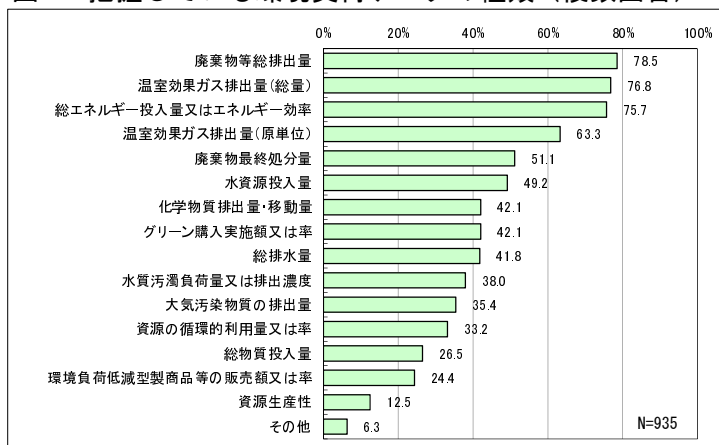
事業エリア内において環境負荷データを把握している割合は、80.5%となっており、昨年度から3ポイント増加している（図5）。



⑤把握している環境負荷データの種類【詳細版2-5<P.29>】

事業エリア内の環境負荷データを把握している935社における、企業で把握している環境負荷データについては、「廃棄物等総排出量」が78.5%と最も多く、次いで、「温室効果ガス排出量(総量)」が76.8%、「総エネルギー投入量又はエネルギー効率」が75.7%となっている（図6）。

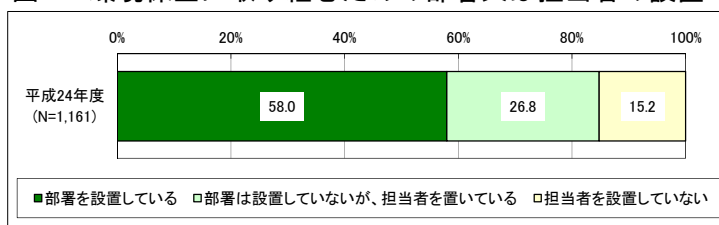
図6：把握している環境負荷データの種類（複数回答）



⑥環境保全に取り組むための部署又は担当者の設置（新規）【詳細版2-6<P.45>】

環境保全に取り組むための部署又は担当者の設置については、「部署を設置している」が58.0%と最も多く、次いで、「部署は設置していないが、担当者を置いている」が26.8%となっている（図7）。

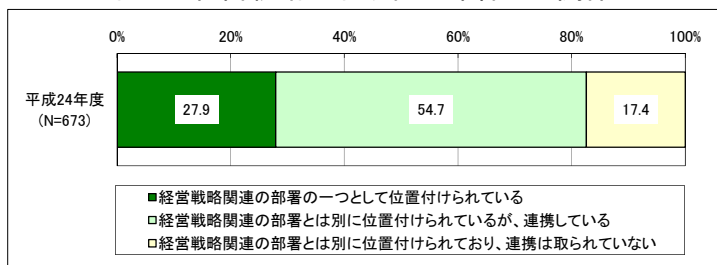
図7：環境保全に取り組むための部署又は担当者の設置



⑦経営戦略に取り組む部署との関係（新規）【詳細版2-7<P. 50>】

環境保全に取り組むための部署を設置している673社における、環境保全に取り組むための部署と経営戦略に取り組む部署との関係については、「経営戦略関連の部署とは別に位置付けられているが、連携している」が54.7%と最も多く、次いで、「経営戦略関連の部署の一つとして位置付けられている」が27.9%となっている（図8）。

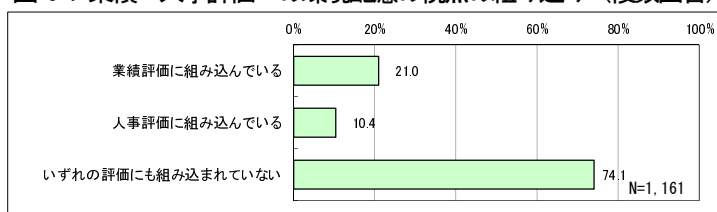
図8：経営戦略に取り組む部署との関係



⑧業績・人事評価への環境配慮の視点の組み込み（新規）【詳細版2-8<P. 55>】

業績評価や人事評価への環境配慮の視点の組み込みについては、「いずれの評価にも組み込まれていない」が74.1%と最も多くなっている（図9）。

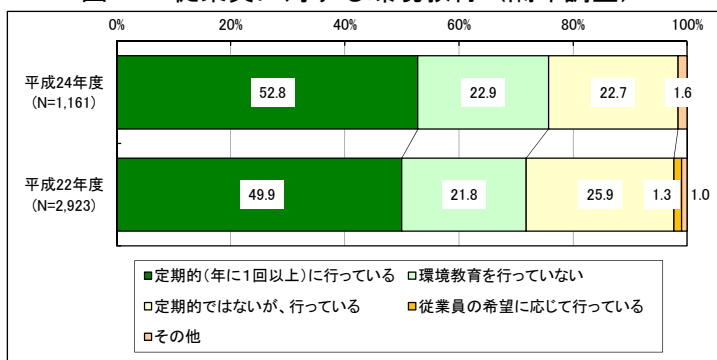
図9：業績・人事評価への環境配慮の視点の組み込み（複数回答）



⑨従業員に対する環境教育【詳細版2-9<P. 60>】

自社の従業員に対する環境教育を行っているかについては、「定期的（年に1回以上）に行っている」が52.8%と最も多く、次いで、「環境教育を行っていない」が22.9%となっており、平成22年度から大きくは変わっていない（図10）。

図10：従業員に対する環境教育（隔年調査）

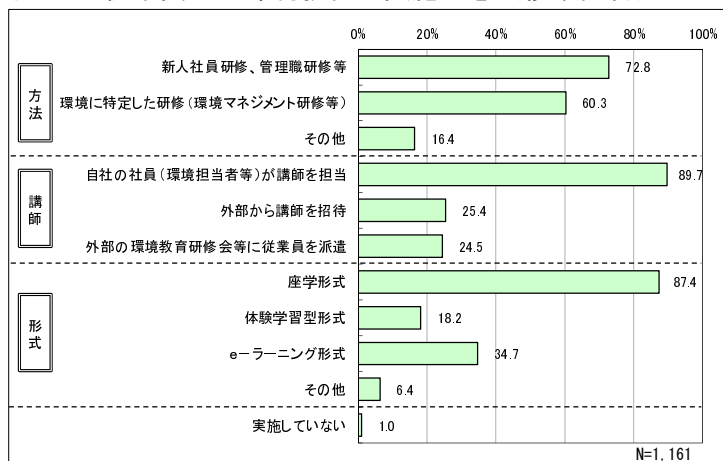


※「従業員の希望に応じて行っている」は今年度の質問項目に入っていない。

⑩従業員向け環境教育の実施形態【詳細版2-10<P.65>】

従業員向け環境教育をどのような形で実施しているかについて、方法は「新人社員研修、管理職研修等」が72.8%と最も多くなっており、講師は「自社の社員（環境担当者等）が講師を担当」が89.7%と最も多く、形式は「座学形式」が87.4%と最も多くなっている（図11）。

図11：従業員向け環境教育の実施形態（複数回答）

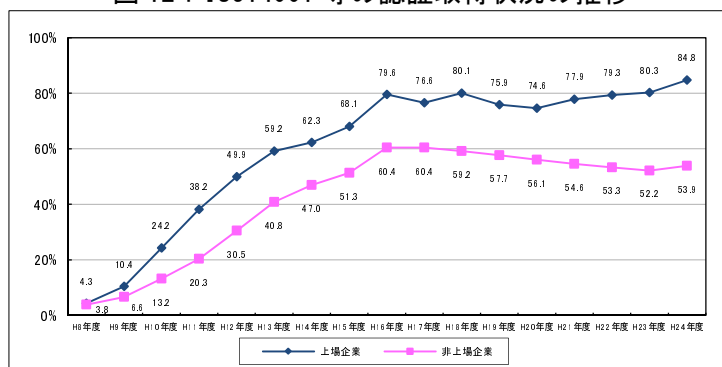


（2）環境マネジメントシステムの認証について

① ISO14001 等の認証取得状況【詳細版3-1<P.74>】

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO（国際標準化機構）14001等については、「認証を取得した（一部事業所での認証も含む）」と回答した企業の割合（企業数）は、上場企業で、84.8%、非上場企業で53.9%となっている（図12）。

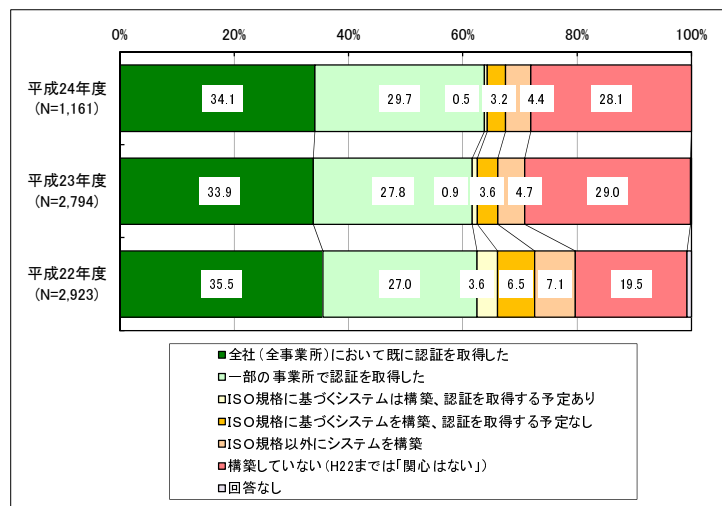
図12：ISO14001等の認証取得状況の推移



※ISO14001以外の環境マネジメントシステムも含めている。

「認証を取得した（一部事業所での認証も含む）」と回答した企業の割合は全体で63.8%となっており、昨年度の61.7%とほぼ同じ割合となっている（図13）。

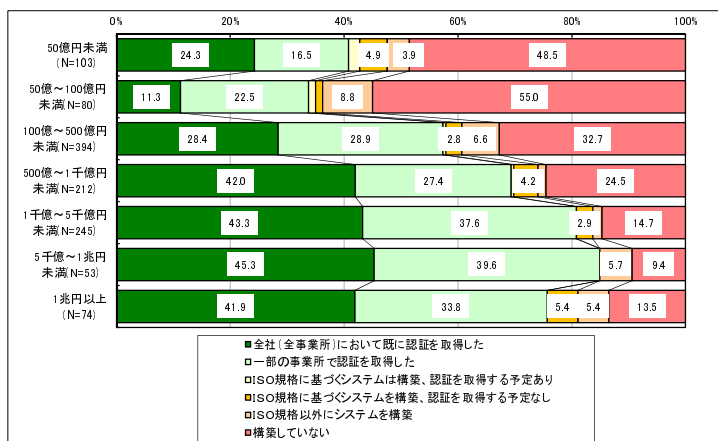
図13：ISO14001等の認証取得状況



※平成22年度まで「関心はない」であった項目を、平成23年度から「構築していない」として質問している。

企業数割合を売上高別にみると、売上高が高くなるほど、「全社（全事業所）で認証取得済」、「一部の事業所で認証取得済」が高くなる傾向がみられる。500億円以上の企業では、「全社（全事業所）で認証取得済」が4割以上を占めている。一方で、「構築していない」は売上高が低い方が大きな割合を占めている（図14）。

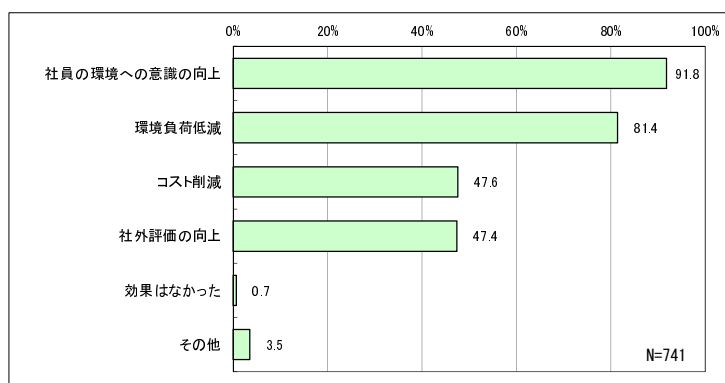
図14：ISO14001等の認証取得状況（売上高別）



② ISO14001等の認証取得による具体的な効果について【詳細版3-2<P.79>】

ISO14001等を認証取得した741社における、取得による具体的な効果については、「社員の環境への意識の向上」が91.8%と最も多く、次いで、「環境負荷低減」が81.4%、「コスト削減」が47.6%となっている（図15）。

図15：ISO14001等の認証取得による効果（複数回答）

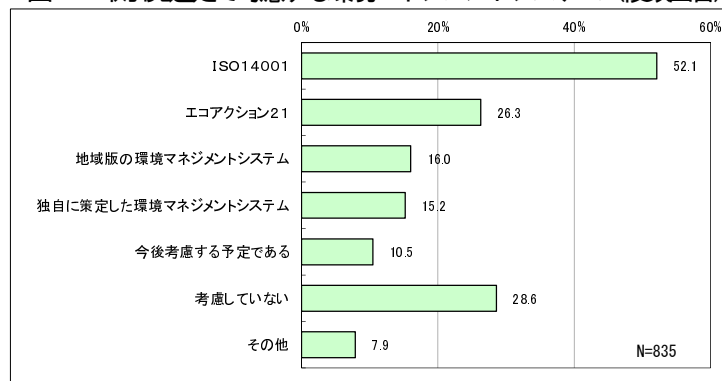


(3) 取引先との関係について

①取引先選定における環境マネジメントシステムの考慮について【詳細版4-1<P.84>】

環境マネジメントシステムを構築（予定）した835社における、取引先（請負業者、納入業者等）の選定に当たり考慮する取引先の環境マネジメントシステムは、「ISO14001」が52.1%と最も多く、次いで「エコアクション21」が26.3%となっている。なお、「考慮していない」は28.6%であった（図16）。

図16：取引先選定で考慮する環境マネジメントシステム（複数回答）

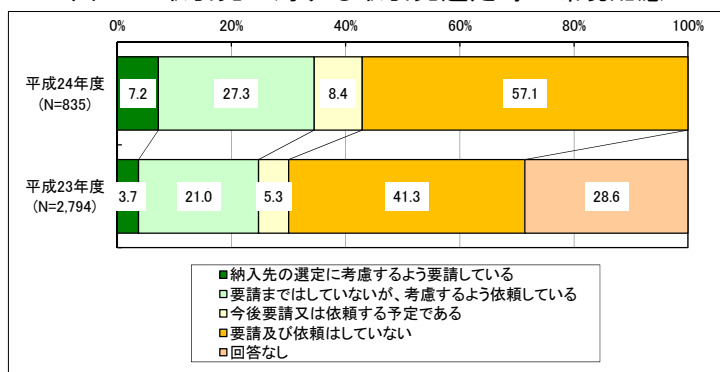


②取引先に対する取引先選定における環境マネジメントシステムの考慮について

【詳細版 4 - 2 <P. 89>】

環境マネジメントシステムを構築(予定)した835社における、取引先(請負業者、納入業者等)に対して、取引先の取引先(2次納入先以降)の選定時に環境マネジメントシステムの認証取得の有無を考慮することを要請しているかについては、「要請及び依頼はしていない」が57.1%と最も多くなっている。その一方、「要請まではしていないが、考慮するよう依頼している」が27.3%、「納入先の選定に考慮するよう要請している」が7.2%と、3割以上の企業が取引先に対して配慮を求めている(図17)。

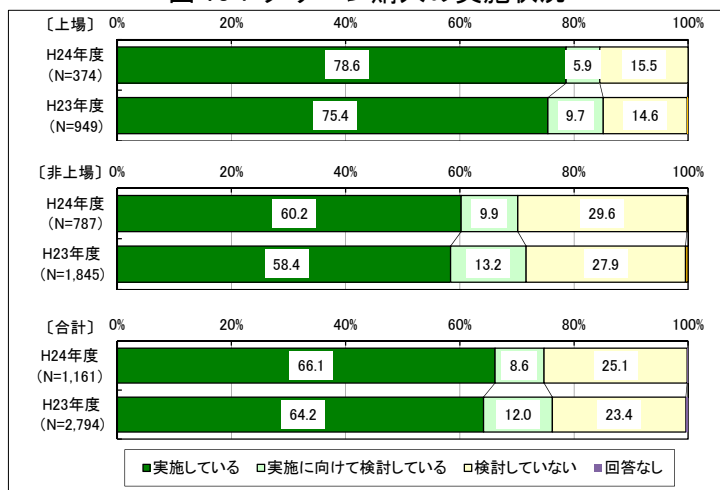
図17：取引先に対する取引先選定時の環境配慮



③グリーン購入の実施状況について【詳細版 4 - 3 <P. 94>】

グリーン購入の実施状況については、昨年度から大きな変化はなく、上場、非上場ともに「実施している」が最も多くなっている。また、上場と非上場を比較すると、上場では「実施している」が78.6%、非上場では60.2%と、上場企業では非上場に比べて「実施している」が20ポイント近く多くなっている(図18)。

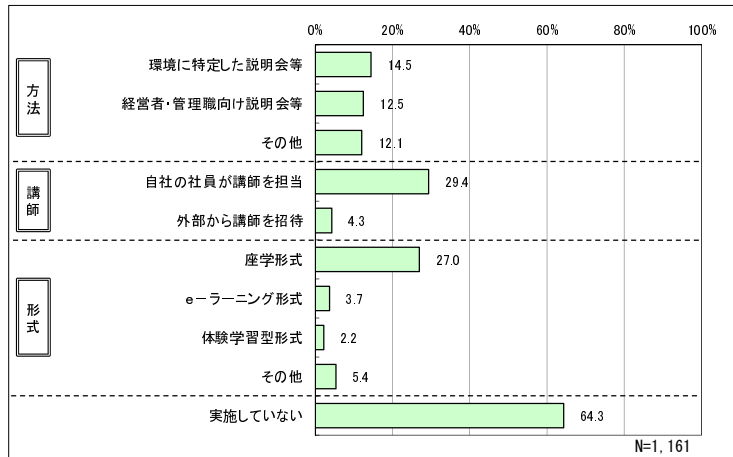
図18：グリーン購入の実施状況



④取引先向け環境取組の実施形態（新規）【詳細版4-4<P.99>】

取引先の経営者・従業員向けに環境取組の説明会や研修をどのような形で実施しているのかについては、「実施していない」が64.3%であった。実施している場合の形態について、方法は「環境に特定した説明会等」が14.5%、講師は「自社の社員が講師を担当」が29.4%、形式は「座学形式」が27.0%と最も多くなっている（図19）。

図19：取引先向け環境取組の実施形態（複数回答）

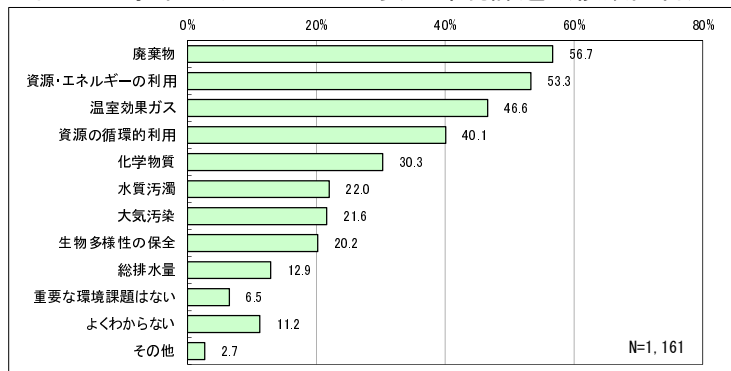


（4）事業活動に係るライフサイクルにおける環境取組について

①事業エリア外での重要な環境課題について【詳細版5-1<P.107>】

事業エリア外での重要な環境課題については、「廃棄物」と回答した企業が最も多く56.7%となっている。次いで、「資源・エネルギーの利用」が53.3%、「温室効果ガス」が46.6%となっている。なお、「重要な環境課題はない」「よくわからない」は、それぞれ6.5%、11.2%であった（図20）。

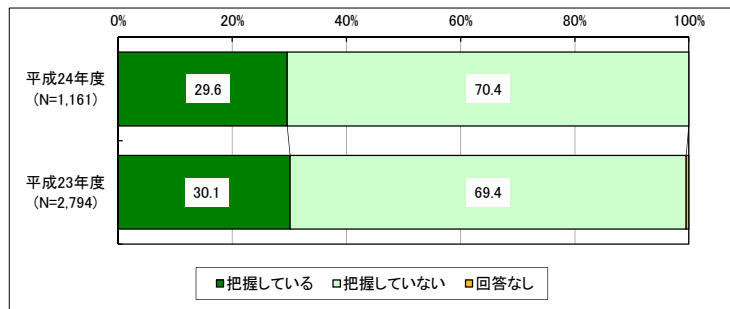
図20：事業エリア外での重要な環境課題（複数回答）



②ライフサイクルにおける環境負荷データ把握状況【詳細版5-2<P.115>】

ライフサイクルにおいて環境負荷データを把握している割合は、29.6%となっており、昨年度とほとんど変わらない（図21）。

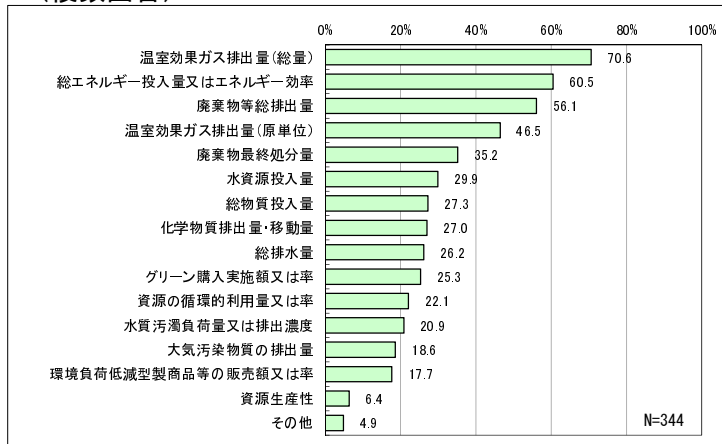
図21：ライフサイクルにおける環境負荷データ把握状況



③ライフサイクルにおいて把握している環境負荷データの種類【詳細版5-3<P.120>】

ライフサイクルの環境負荷データを把握している344社における、企業で把握しているライフサイクルの環境負荷データについては、「温室効果ガス排出量(総量)」が70.6%と最も多く、次いで、「総エネルギー投入量又はエネルギー効率」が60.5%、「廃棄物等総排出量」が56.1%、「温室効果ガス排出量(原単位)」が46.5%となっている(図22)。

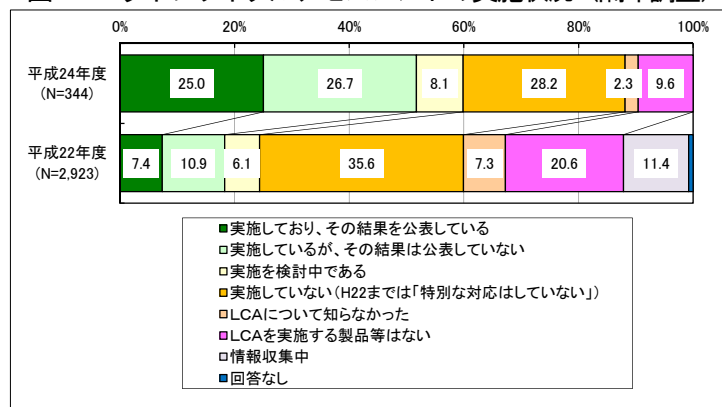
図22：ライフサイクルにおいて把握している環境負荷データの種類(複数回答)



④ライフサイクルアセスメントの実施状況について【詳細版5-4<P.136>】

ライフサイクルの環境負荷データを把握している344社における、ライフサイクルアセスメントの実施状況については、「実施していない」が28.2%で最も多いが、「実施しているが、その結果は公表していない」は26.7%、「実施しており、その結果を公表している」が25.0%であり、結果の公表に違いはあるが実施している企業が半数を占めている(図23)。

図23：ライフサイクルアセスメントの実施状況(隔年調査)



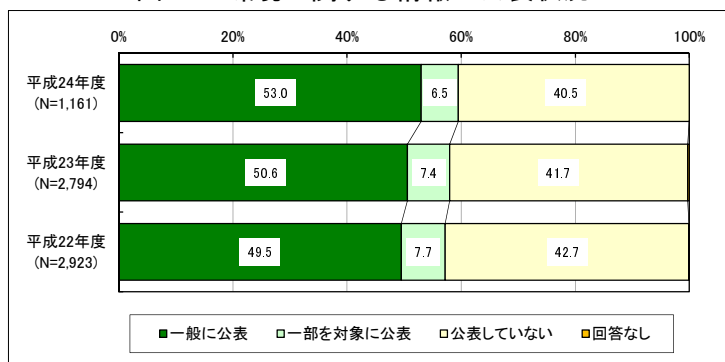
※「情報収集中」は今年度の質問項目に入っていない。

(5) 環境に関する情報開示等について

①環境に関するデータ、取組等の情報公表について【詳細版6-1<P.141>】

環境に関するデータ、取組等の公表状況については、「一般に公表」と回答した企業が53.0%と半数を超えている。一方で、「公表していない」と回答した企業も40.5%と4割以上でみられる(図24)。

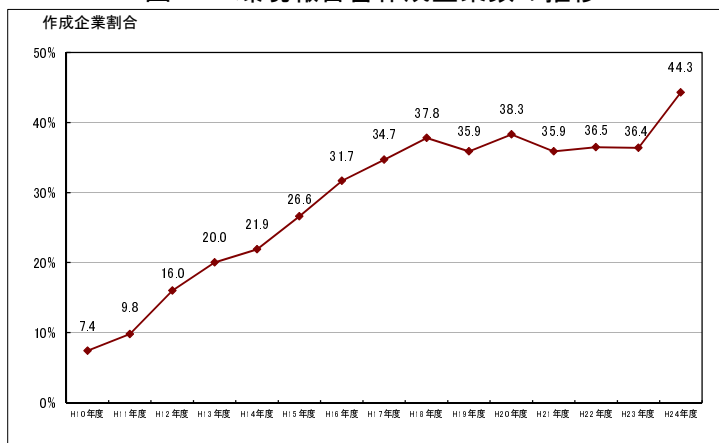
図24：環境に関する情報の公表状況



②環境報告書の作成・公表の状況について【詳細版6-2<P.146>】

環境報告書の作成・公表の状況については、有効回答数 1,161 社のうち「環境報告書を作成・公表している」と回答した企業が 44.3%と昨年度から約 8 ポイント増加している (図 25)。

図 25：環境報告書作成企業数の推移



※環境報告書には、CSR 報告書、持続性報告書等の一部として作成したものも含まれている。

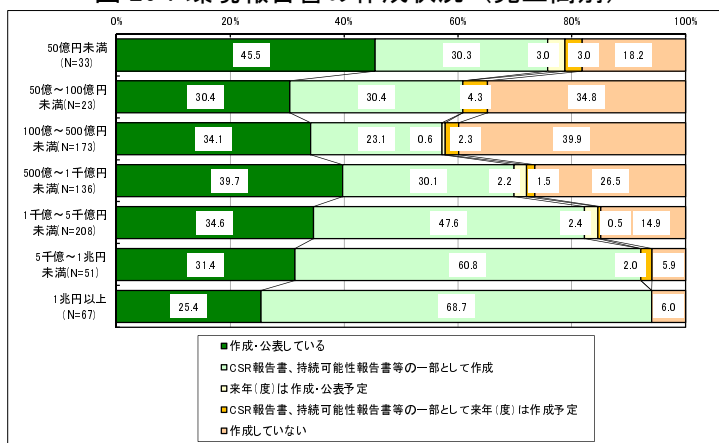
表 1：環境報告書を作成・公表している企業数及びその割合

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
上場	件数	450	478	510	570	590	562	633	624	579	565	266
	%	34.0	38.7	45.3	47.0	51.8	48.9	51.6	54.6	56.0	59.5	71.1
非上場	件数	200	265	291	363	459	449	527	467	489	451	248
	%	12.2	17.0	20.8	24.6	28.0	26.9	29.3	24.7	25.9	24.4	31.5
合計	件数	650	743	801	933	1049	1011	1160	1091	1068	1016	514
	%	21.9	26.6	31.7	34.7	37.8	35.9	38.3	35.9	36.5	36.4	44.3

※ %は各年度の有効回答数に対する割合

また、売上高別に環境報告書の作成状況をみると、1千億円以上の企業では、「環境報告書を作成・公表」が8割以上と高くなっている。一方で、「作成していない」は、総じて売上高が低いほど高くなっている (図 26)。

図 26：環境報告書の作成状況 (売上高別)

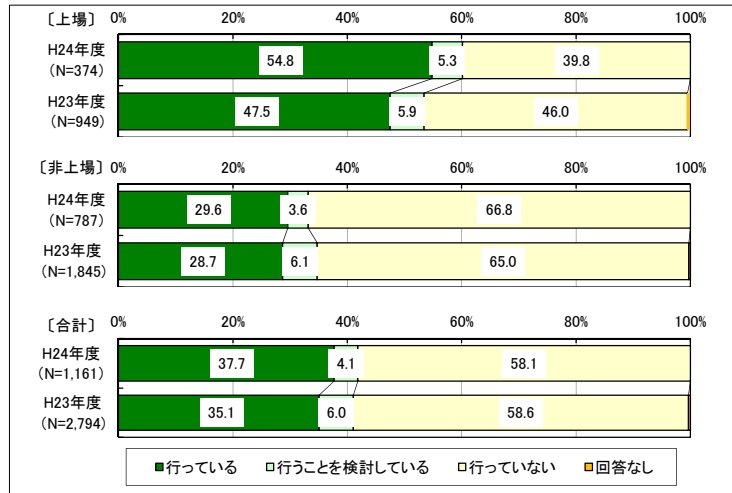


(6) 環境ビジネスについて

①環境ビジネスの取組状況について【詳細版7-1<P.151>】

環境ビジネスの取組状況については、上場では環境ビジネスを「行っている」が54.8%であったが、非上場では「行っていない」が66.8%と多くなっている。また、昨年度からは、非上場ではほぼ同じ割合だが、上場では「行っている」が約7ポイント増えている(図27)。

図27：環境ビジネスの取組状況

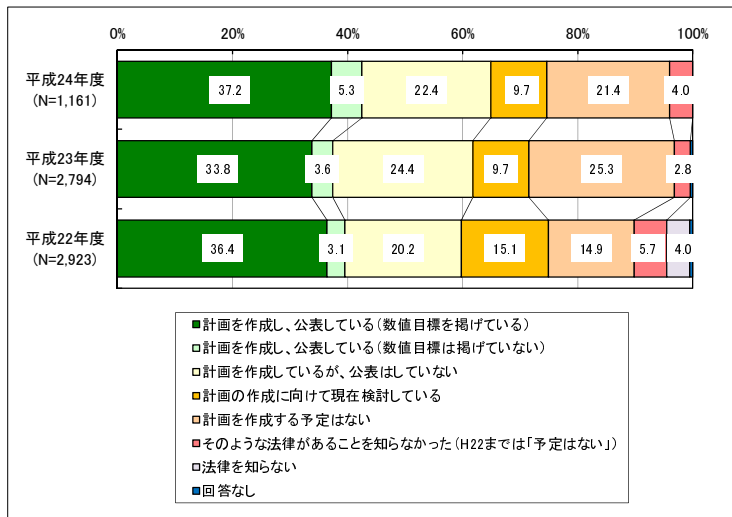


(7) 地球温暖化防止対策について

①「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応について【詳細版8-1<P.156>】

「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応については、「計画を作成し、公表している(数値目標を掲げている)」が37.2%と最も多く、次いで、「計画を作成しているが、公表はしていない」が22.4%、「計画を作成する予定はない」が21.4%となっている。一昨年度から、公表の有無に関わらず、計画を策定している企業が約5ポイント増えている(図28)。

図28：「地球温暖化対策の推進に関する法律」への対応



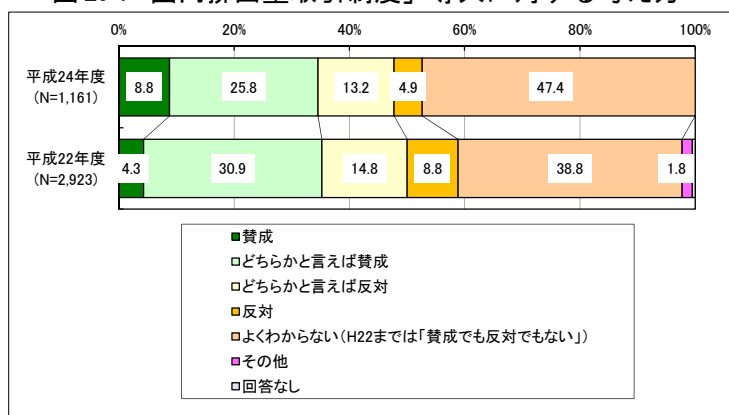
※「法律を知らない」は昨年度から質問項目に入っていない。

②「国内排出量取引制度」の導入に対する考え方について【詳細版8-2<P.161>】

地球温暖化を防止するために、「国内排出量取引制度」の導入を図るとの考え方については、「よくわからない」が47.4%と最も多く、次いで、「どちらかと言えば賛成」が25.8%となっている。一昨年度からは、「賛成」が4.5ポイント増え、「反対」が約4ポイント減っている（図29）。

※「その他」は今年度から質問項目に入っていない。

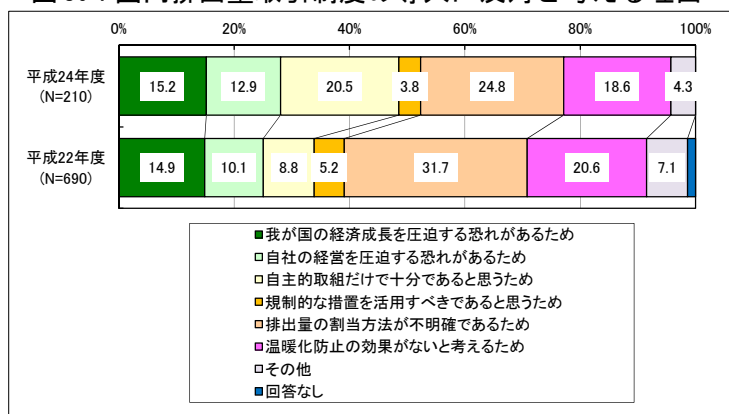
図29：「国内排出量取引制度」導入に対する考え方



③国内排出量取引制度の導入に反対と考える理由【詳細版8-3<P.166>】

国内排出量取引制度に反対と考える210社における、国内排出量取引制度の導入に反対と考える理由については、「排出量の割当方法が不明確であるため」が24.8%と最も多く、次いで、「自主的取組だけで十分であると思うため」が20.5%、「温暖化防止の効果がないと考えるため」が18.6%となっている。また、一昨年度からは「自主的取組だけで十分であると思うため」が約10ポイント増え、「排出量の割当方法が不明確であるため」が約7ポイント減っている（図30）。

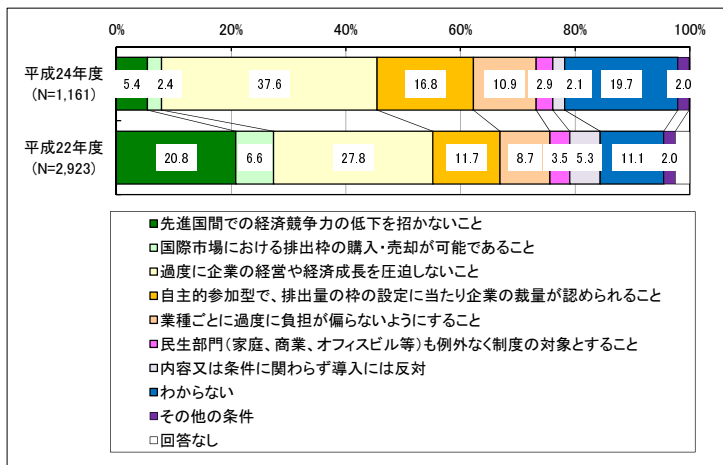
図30：国内排出量取引制度の導入に反対と考える理由



④国内排出量取引制度が導入される場合に必要な内容又は条件【詳細版 8 - 4 <P. 171>】

仮に国内排出量取引制度が導入される場合に、最低限必要な内容又は条件については、「過度に企業の経営や経済成長を圧迫しないこと」が 37.6%と最も多く、次いで、「自主的参加型で、排出量の枠の設定に当たり企業の裁量が認められること」が 16.8%となっている。一方、「わからない」も 19.7%であった。一昨年度からは、「過度に企業の経営や経済成長を圧迫しないこと」が約 10 ポイント増え、「先進国間での経済競争力の低下を招かないこと」が約 15 ポイント減っている（図 31）。

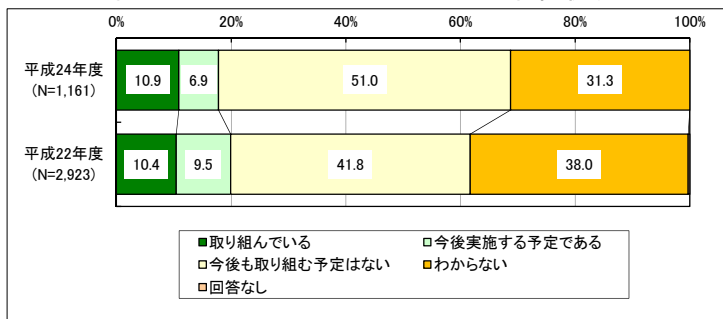
図 31：国内排出量取引制度導入に必要な内容又は条件



⑤カーボン・オフセットの取組状況について【詳細版 8 - 5 <P. 176>】

温室効果ガスの削減に関して、カーボン・オフセットへの取組状況については、「今後も取り組む予定はない」が 51.0%と最も多く、次いで、「わからない」が 31.3%となっている。一昨年度からは、「今後も取り組む予定はない」が約 9 ポイント増えている（図 32）。

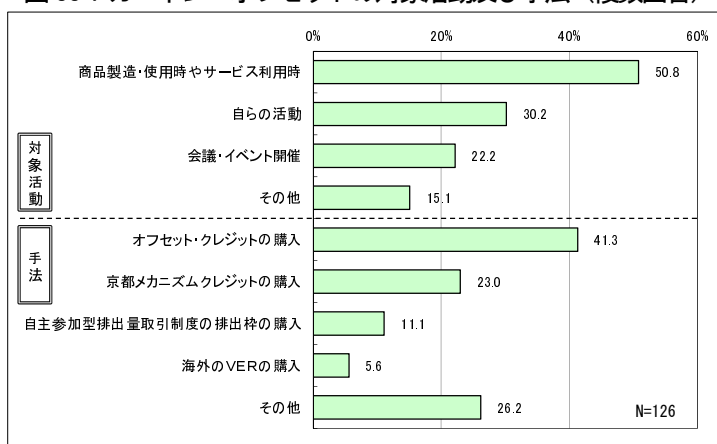
図 32：カーボン・オフセットの取組状況



⑥カーボン・オフセットの対象活動及び手法について【詳細版 8 - 6 <P. 181>】

カーボン・オフセットに取り組んでいる 126 社における、カーボン・オフセットを実施する場合の対象活動及び手法については、対象活動は「商品製造・使用時やサービス利用時」が 50.8%と最も多く、次いで「自らの活動」が 30.2%となっている。また、手法は、「オフセット・クレジットの購入」が 41.3%と最も多く、次いで、「京都メカニズムクレジットの購入」が 23.0%となっている（図 33）。

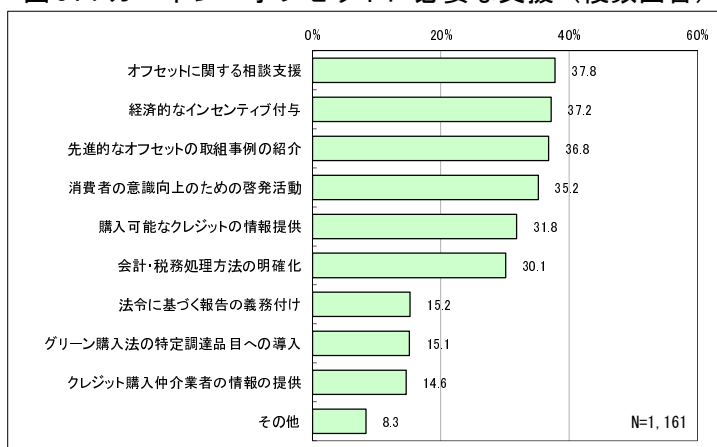
図 33：カーボン・オフセットの対象活動及び手法（複数回答）



⑦カーボン・オフセットに取り組むために必要な支援について【詳細版 8 - 7 <P. 186>】

今後カーボン・オフセットの取り組みを行うに当たり、行政に望む支援については、「オフセットに関する相談支援」が 37.8%と最も多く、次いで「経済的なインセンティブ付与」が 37.2%、「先進的なオフセットの取組事例の紹介」が 36.8%、「消費者の意識向上のための啓発活動」が 35.2%となっている（図 34）。

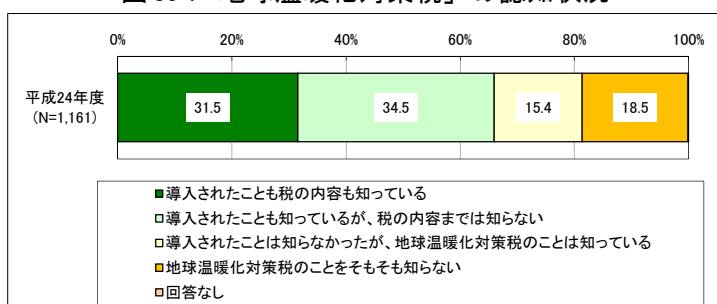
図 34：カーボン・オフセットに必要な支援（複数回答）



⑧「地球温暖化対策税」の認知状況について（新規）【詳細版 8 - 8 <P. 191>】

「地球温暖化対策税」が導入されたことやその内容については、「導入されたことも知っているが、税の内容までは知らない」が 34.5%と最も多く、次いで、「導入されたことも税の内容も知っている」が 31.5%となっている（図 35）。

図 35：「地球温暖化対策税」の認知状況

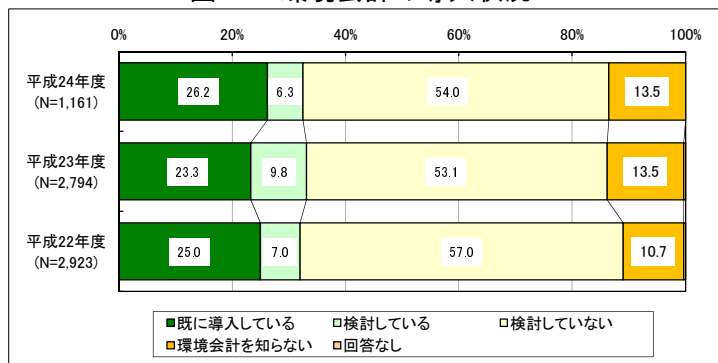


(8) 環境会計について

①環境会計の導入状況の推移【詳細版9-1<P.196>】

環境会計の導入状況については、「既に導入している」と回答した企業が26.2%、「検討している」と回答した企業が6.3%である。一方で、「検討していない」と回答した企業が54.0%とほぼ半数となっている。また、「環境会計を知らない」と回答している企業が13.5%となっており、昨年度から横ばいとなっている(図36)。

図36：環境会計の導入状況



上場、非上場でみると、非上場企業に比べて上場企業の方が「既に導入している」「検討している」はともに高くなっており、「検討していない」の回答数は少なくなっている。また、「環境会計を知らない」との回答は、上場企業の3.5%に対し非上場企業で18.3%と、14.8ポイント高くなっている。昨年度と比較すると、上場企業では「既に導入している」が8.4ポイントの増加、非上場企業では0.9ポイント増加している(図37、38)。

図37：環境会計の導入状況（上場企業）

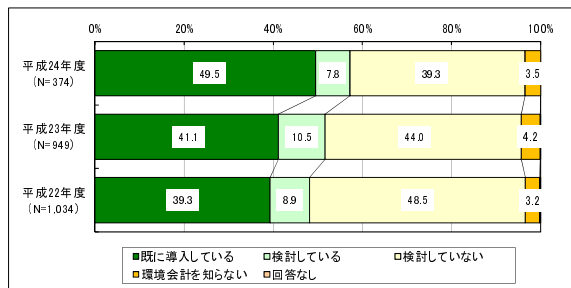


図38：環境会計の導入状況（非上場企業）

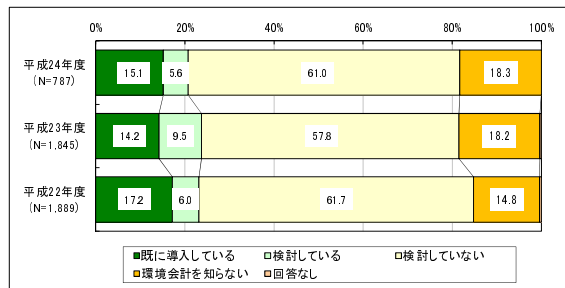


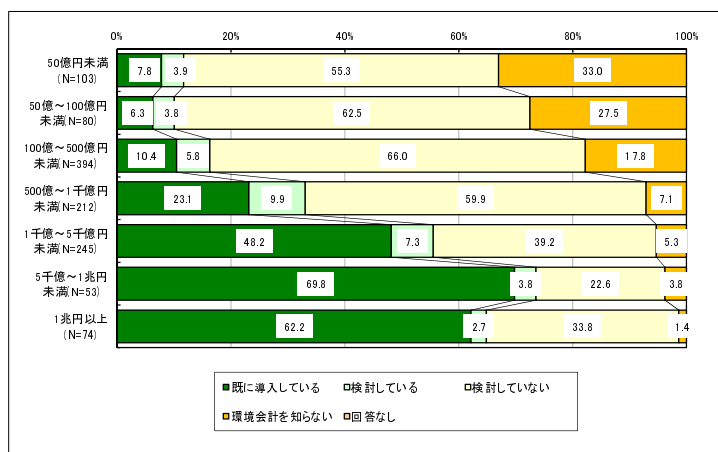
表2：環境会計の導入企業数及びその割合

		H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
上場	件数	355	393	416	455	453	428	447	427	406	390	185
	%	26.8	31.8	36.9	37.5	39.8	37.2	36.4	37.4	39.3	41.1	49.5
非上場	件数	218	268	296	335	366	333	358	344	324	262	119
	%	13.3	17.2	21.2	22.7	22.4	20.0	19.9	18.2	17.2	14.2	15.1
合計	件数	573	661	712	790	819	761	805	771	730	652	304
	%	19.3	23.6	28.2	29.4	29.5	27.0	26.6	25.4	25.0	23.3	26.2

※ %は各年度の有効回答数に対する割合

売上高別にみると、総じて売上高が高くなるほど「既に導入している」は高くなっている。売上高が1千億円以上の企業で、「既に導入している」している企業の割合は約半数又は半数以上となっている。一方で、1千億未満の企業では「検討していない」「知らない」が多くなっており、特に「知らない」は売上高が低くなるほど増えているなど、会社規模による導入状況の差が大きいことがうかがえる（図39）。

図39：環境会計の導入状況（売上高別）



(発行)

環境省総合環境政策局環境経済課

〒100-8975 東京都千代田区霞ヶ関 1-2-2

TEL : 03-5521-8240 FAX : 03-3580-9568

ホームページ : <http://www.env.go.jp>

